

事例No.	2988
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	鳥取県境港市

事例区分	第三セクター	タグ	・会社法法人 ・電気事業 ・新たな政策手法の確立・活用
------	--------	----	---

事例種類	LM
------	----

事例内容・タイトル

民間主導でのエネルギー地産地消と地域内資金循環

出典

令和5年度調査研究：先進事例調査研究事業

○民間主導でのエネルギー地産地消と地域内資金循環

- ・ 取組団体：鳥取県境港市
- ・ 取組内容：太陽光発電で生じた電力を売り、関連産業による雇用増も狙うなど、地域経済の活性化を担うローカルマネジメント体制による取組
- ・ 推進体制（令和５年度）：最大７名（「脱炭素先行地域づくり」事業における、環境分野以外の職員を含む。）

※「脱炭素先行地域づくり」事業における、環境分野のみの職員は
４名

- ・ 事業予算（令和５年度）：「脱炭素先行地域づくり」事業…2,772万円

環境教育事業…150万7千円

（財源）国費

※その他、売電事業や太陽光発電システム設置事業も行っている。

1. 鳥取県境港市の概要

人口：32,689人（令和５年12月31日時点）

職員数（一般行政部門）：250人（令和５年4月1日時点）

総面積：29.11km²

図表１ 境港市の位置図



出所：境港市ホームページ

2. 取組の背景・目的・内容

(1) 取組の背景・目的

地域経済の振興は、多くの自治体にとって大きな課題の一つである。地域外への資金の流出を最小限に止め、これを域内でいかに循環させていくかが重要な視点であるが、鳥取県西部地域では、エネルギーの調達・供給によって課題解決を図ろうとしている。この地域の自治体新電力会社である、ローカルエナジー株式会社は、「エネルギーの地産地消による新たな経済基盤の創出」と理念として、平成27年12月に設立された。この会社は、境港市・米子市と地元企業5社の出資によるものであるが、境港市は、平成30年、米子市の株を取得する形で出資に加わることとなった。市は、ローカルエナジー株式会社が提唱する、エネルギーの地産地消・地域経済の循環、といった考えに共感し、同社や周辺自治体との取組に参加することとなり、環境省の「脱炭素先行地域」事業にも取り組むようになった。

図表2 ローカルエナジー株式会社の電力調達先（バイオマス発電、地熱発電、風力発電、水力発電）

バイオマス発電



米子市クリーンセンター
(米子市河崎)



内浜処理場消化ガス発電所
(米子市安倍)



穴迫湖東部消化ガス発電所
(松江市竹矢町)

地熱発電



湯梨浜地熱発電所
(東伯郡湯梨浜町)

風力発電



浜田生湯温泉風力発電所
(浜田市生湯町)

水力発電



企業局若松川発電所
(日野郡日南町)



船上山発電所
(東伯郡琴浦町)

出所：ローカルエナジー株式会社ホームページ

図表 3 ローカルエナジー株式会社の電力調達先（太陽光発電）



出所：ローカルエナジー株式会社ホームページ

(2) 取組の内容

① ローカルエナジー株式会社の取組

ローカルエナジー株式会社では、地域の太陽光発電所、一般廃棄物によるバイオマス発電所、小水力発電所、地熱発電所等、多様な再生可能エネルギーを活用した発電所から電力を調達し、境港市・米子市を中心とした鳥取県西部地域の公共施設を始め、ケーブルテレビ事業者である「株式会社中海テレビ放送」と連携し、一般家庭、企業等、およそ1万件に電力を供給している（ローカルエナジー株式会社は、公共施設のみに電力を供給している）。

これまでの経済活動を支える電力（エネルギー）供給は、中東から輸入される石油に頼り、地域外の大規模な発電所からの供給に依存していた。鳥取県でも独自試算によると、年間に約1,000億円程度が「電気代」として地域外に流出していることが分かった。

地域外への資金流出を防ぎ、「エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出」という理念を達成するため、ローカルエナジー株式会社では、次の6つの事業領域を設定している。

図表4 事業領域



出所：ローカルエナジー株式会社ホームページ

電力供給に関する事業に加えて、視察の受入やコンサルティング事業も行われているが、視察に関しては、専用のポータルサイトで、自治体の関係部署を対象に予約を受け付けている。そして、実際の視察では、消化ガス発電の設備やバイオマス発電所の見学といった、次世代エネルギーに関わる内容も学ぶことができる。コンサルティングについては、視察の際、ローカルエナジー株式会社の事例の紹介や、見学者からの相談の受付という形で対応が行われている。また、視察以外で、個別に相談が寄せられることもあり、ローカルエナジー株式会社では、別途対応している。

その他、ローカルエナジー株式会社では、「脱炭素先行地域」事業の一環である、再エネや地域課題解決に関わる取組、「脱炭素先行地域」以外の場所における、再エネ関係の提案や節電方法の啓発等、様々な活動も実施している。

② 自治体（境港市）の役割

境港市では、太陽光発電に力を入れており、太陽光発電所の整備や、荒廃農地への太陽光パネルの設置を進めている。また、市庁舎及び17の公共施設における、ローカルエナジー株式会社との電力契約締結といった取組を実施しており、電力契約については、これからも拡大させていく方向である。

このように、境港市を始めとする周辺自治体が発電した電力を、ローカルエナジー株式会社が買い取る、そして、公共施設に必要な電力を、ローカルエナジー株式会社が供給する、といった点で、境港市等の自治体とローカルエナジー株式会社の協力関係が成立していると言えることができる。

3. 成果・課題

（１） 成果

ローカルエナジー株式会社では、令和5年12月現在、地元の太陽光発電所（計9,200kW）、廃棄物発電所（計2,960kW）、小水力発電所（計260kW）、地熱発電所（計20kW）から電力を調達し、鳥取県内の公共施設（約900件）に電力を供給している。

電気料金をローカルエナジーへ支払う事により、電力の自由化前は県外に流出していた資金の一部を鳥取県内に留める事ができるようになった。また、入札等にローカルエナジーが参加する事で競争が生まれ、鳥取県内の電気代の削減にも寄与している。

以上の一連の取組の結果、境港市では、地域経済循環や再エネ由来のエネルギーの地産地消が促進されたと実感している。また、これらの取組について、市内の小学校に環境教育の形で伝える取組も行われている。今後は、これらの取組や成果が、公共に加え、事業者や家庭部門へと広がっていくことが期待されている。

（２） 課題

再生可能エネルギーの発電には、既存のインフラが利用されているため、太陽光パネルの設置等に上限があり、再生可能エネルギー供給にも限度がある点が、課題として挙げられる。これは、再生可能エネルギーの確保といった課題や、経済、雇用等、地域の課題にもつながる。これらの課題解決に近づくためには、「脱炭素先行地域」事業を確実に進めることが重要である。そして、将来的に、再エネ100パーセントが可能となるまちづくりが、今後の展望として考えられる。

【参考】

境港市ホームページ

- ・ 境港市の概要

<https://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=1124>

- ・ 月別住民基本台帳登録数「令和5年度（2023年度）」

<https://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=115370>

ローカルエナジー株式会社ホームページ

- ・ 企業理念

<https://www.lenec.co.jp/lower/vision.php>

- ・ 事業内容

<https://www.lenec.co.jp/lower/business.php>